

2022年CDR活動に関するアンケート

2022年CDR活動に関するアンケート

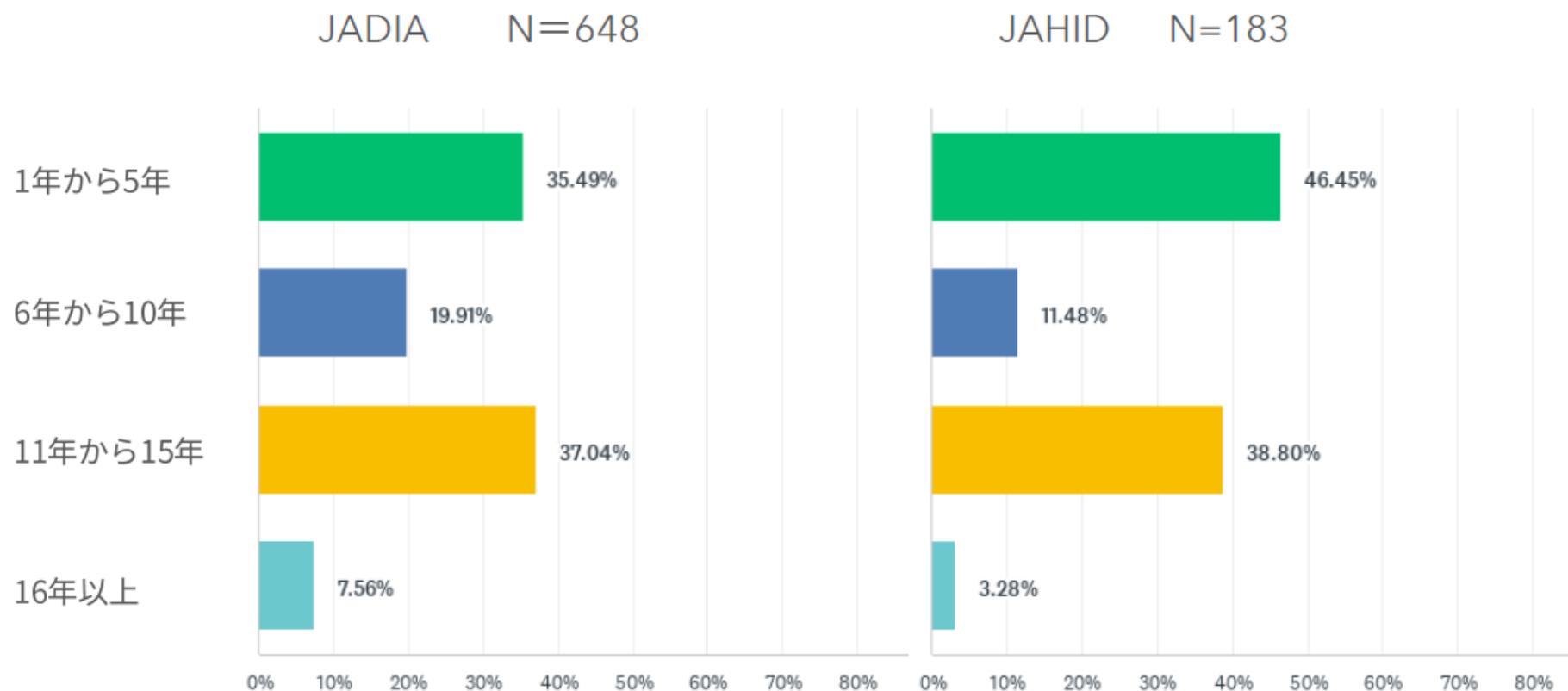
回答者：JADIA & JAHID企業所属CDR取得者

回答数：832



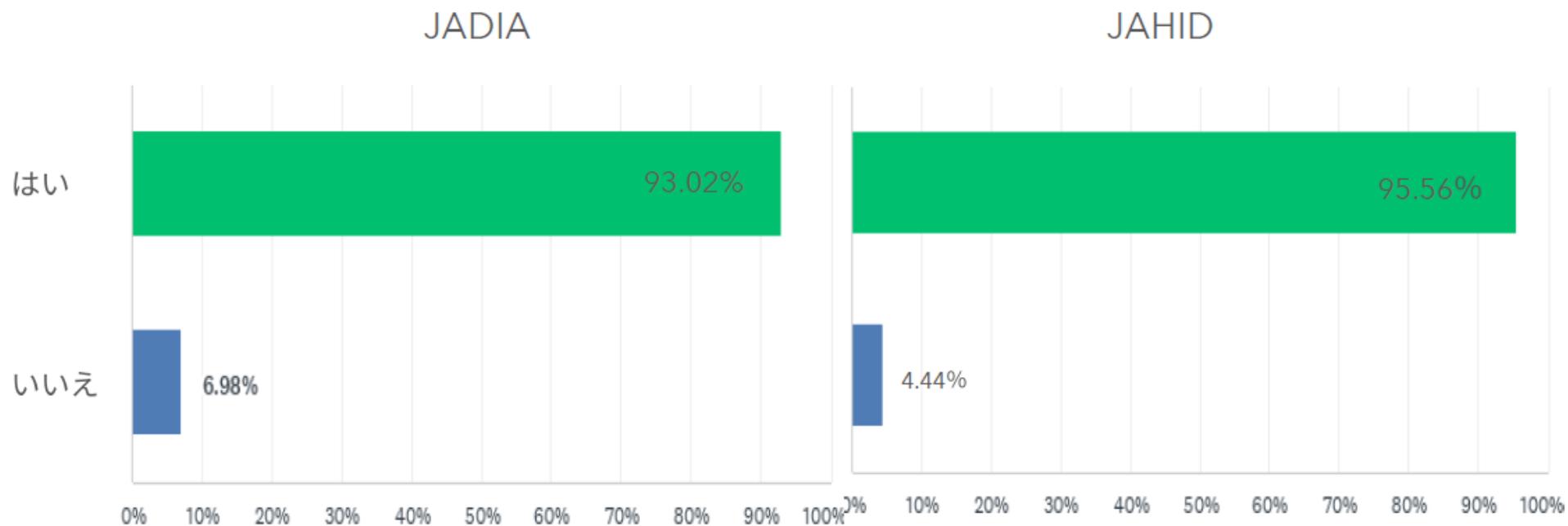
2022年CDR活動に関するアンケート

Q1: CDRを取得して何年目ですか？



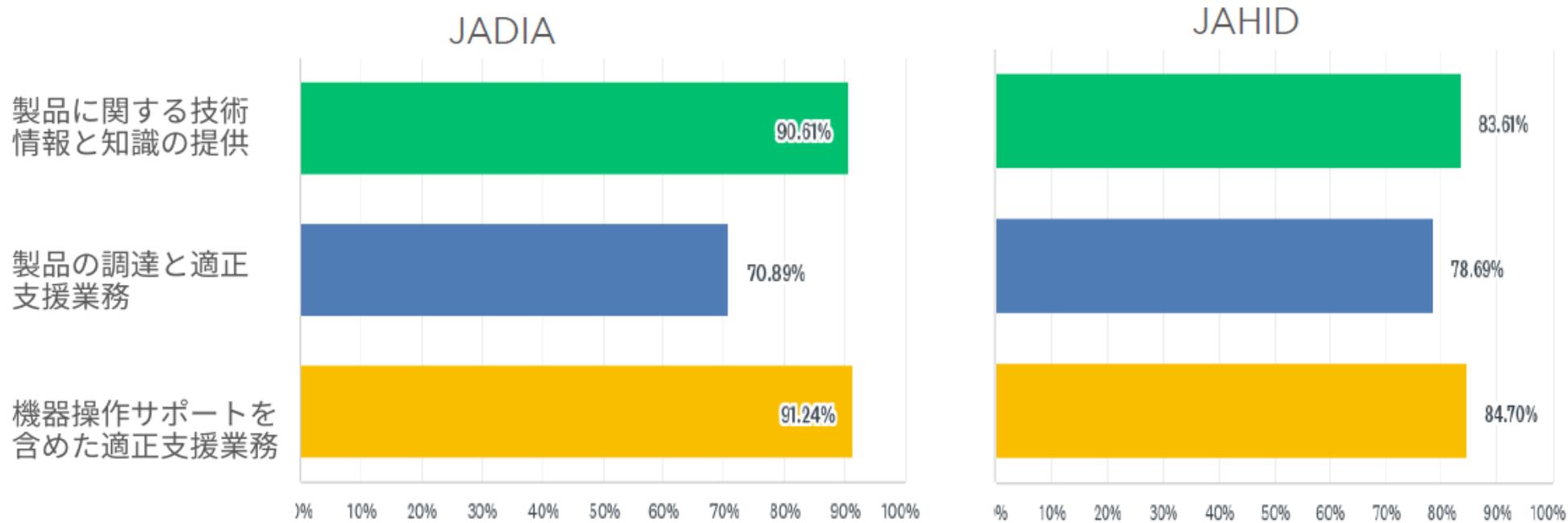
2022年CDR活動に関するアンケート

Q2: 医療スタッフへ技術サポートや技術情報の提供を行っていますか？



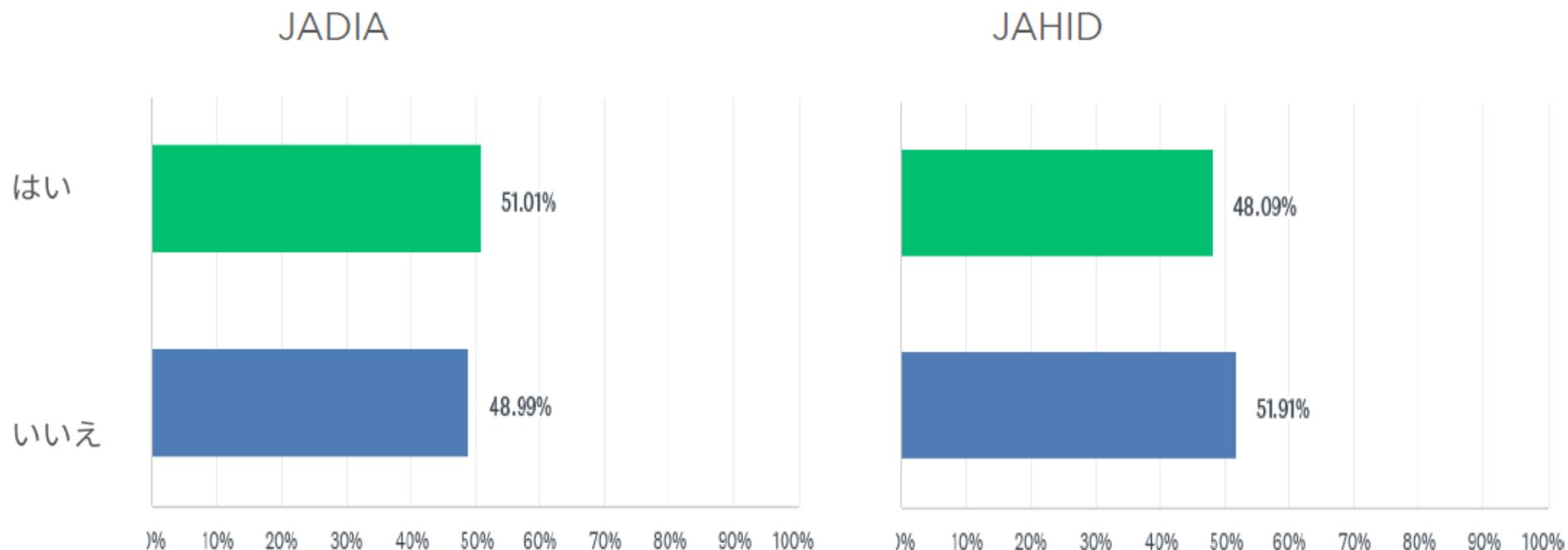
2022年CDR活動に関するアンケート

Q3: 医療機関におけるCDR活動はどのようなものとなっていますか？（複数回答可）



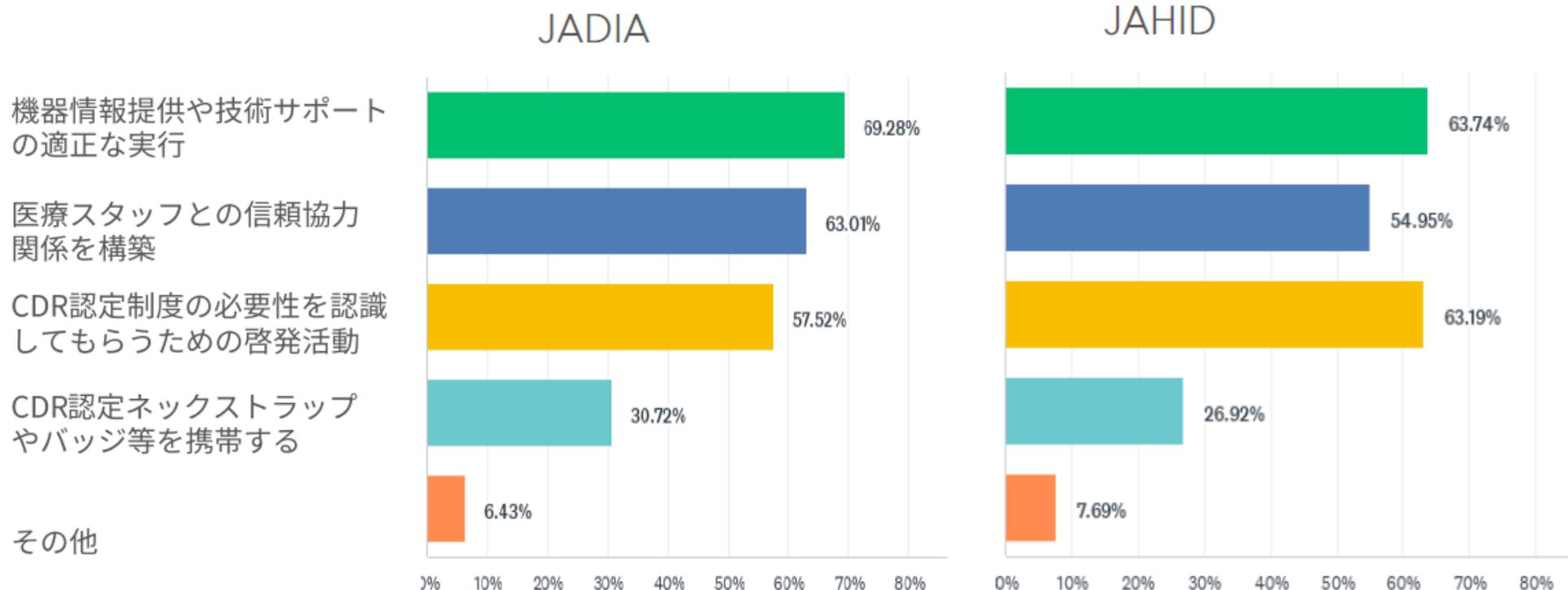
2022年CDR活動に関するアンケート

Q4: 医療機関においてCDRの適正支援業務を必要としない医療機関がありますか？



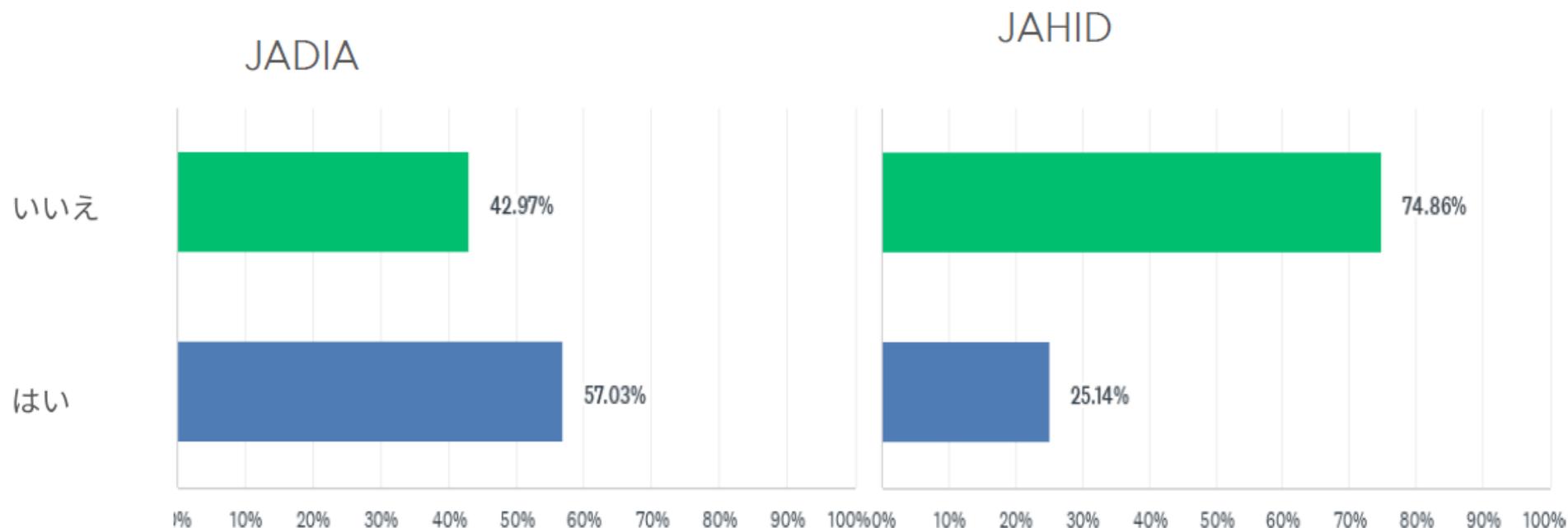
2022年CDR活動に関するアンケート

Q5: CDRがより医療現場で受け入れられるために何が必要と思われますか？（複数回答可）



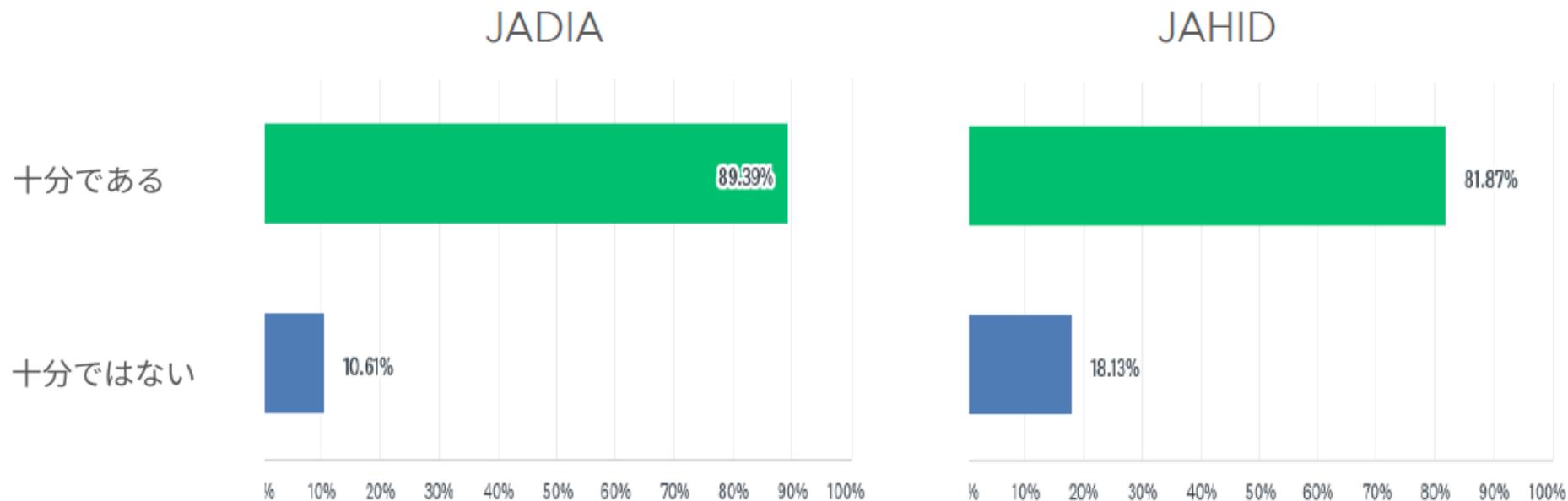
2022年CDR活動に関するアンケート

Q6: コロナ禍（COVID-19）におけるCDRの活動内容や活動量は変化しましたか？



2022年CDR活動に関するアンケート

Q7: CDR認定者は製品技術情報、デバイス医療に関連する知識の修得が求められますが、現在提供されている研修機会は充分ですか？



2022年CDR活動に関するアンケート

2022年CDR活動に関するアンケート

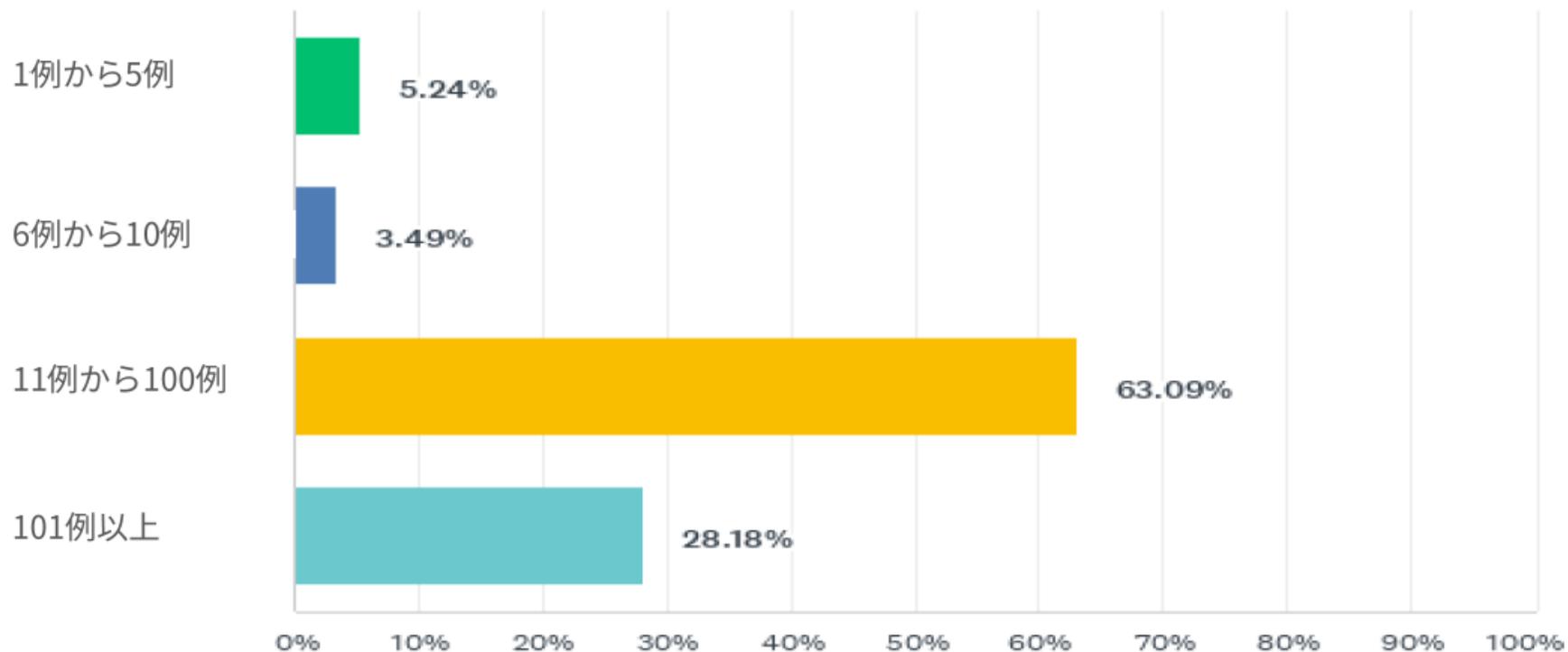
回答者：JHRS会員(医療施設所属者)

回答数：622



2022年CDR活動に関するアンケート

Q1: 所属施設の年間ペースメーカー植込み症例数
(交換含む) を教えてください。



2022年CDR活動に関するアンケート

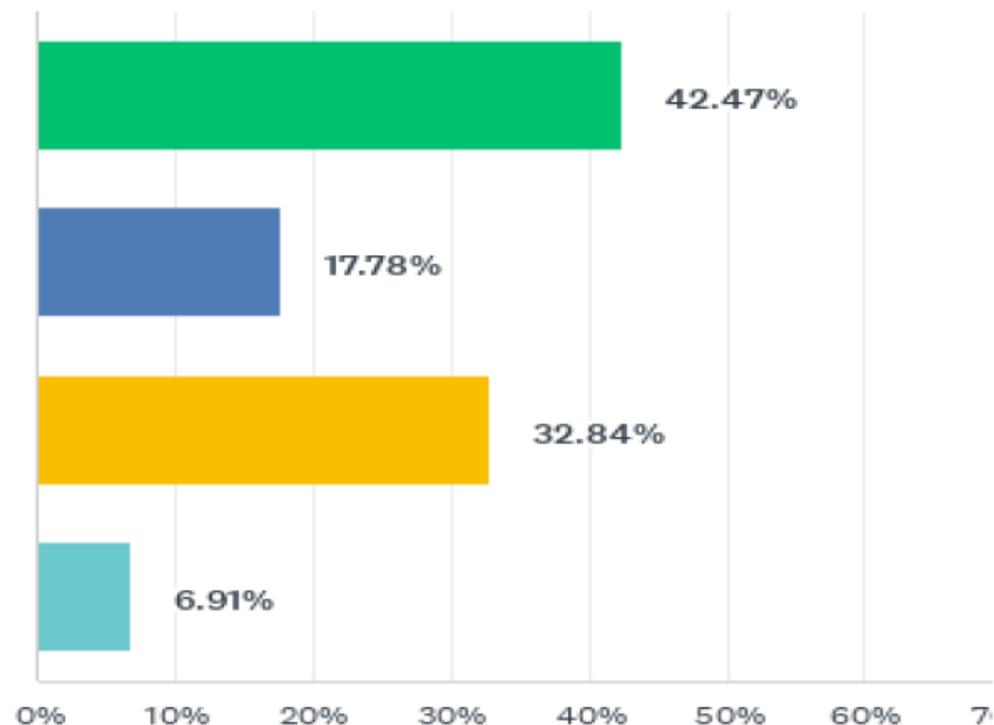
Q2: CDRがより医療機関に評価される為に何が必要ですか？

当施設の医療担当者に対して、より高度化していく植込みデバイスの機能に対応できるように、CDR認定取得者の有用性を訴求して欲しい

CDRが担う業務において、非認定取得者での対応の限界を示して欲しい

医療業界の指針、学会の指針を強調してCDR認定の必要度を認識させる啓発活動を積極的に行って欲しい

その他(具体的に)



2022年CDR活動に関するアンケート

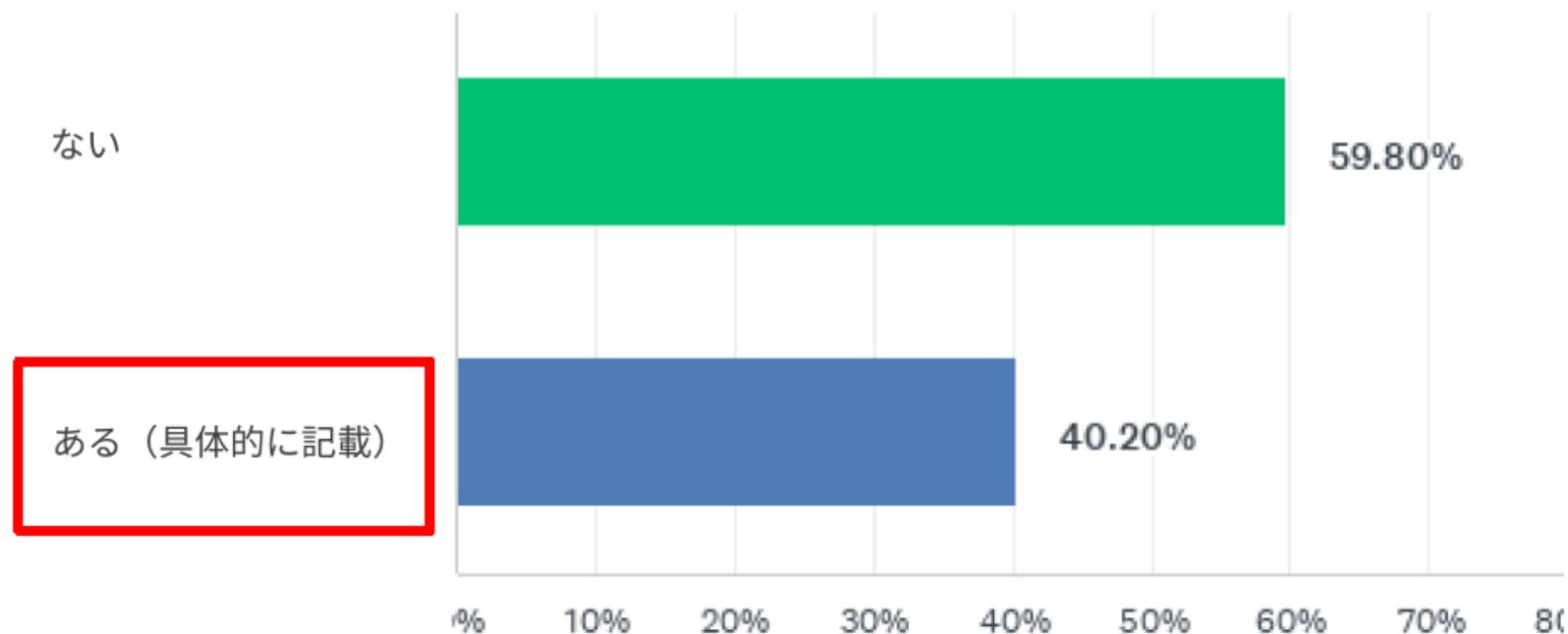
Q2：CDRがより医療機関に評価される為に何が必要ですか？「その他」のご意見の中から

- CDR認定制度について
 - 所属や組織、立場にかかわらず、CIEDsを扱うことの出来る**統一されたライセンス**として再構築するのが最もシンプルでわかり安く、認知も広がると思う。
- 知識向上やトレーニング
 - 現場スタッフへの指導、情報提供、**勉強会などの積極的な実施**
 - CDR認定取得者ならではの**有益な情報提供**があると良い
- 医療制度について
 - **ガイドライン**へのCDR取得者の必要性の記載など
 - **加算**が取れるような何かがないと病院に認めてもらうことは難しい。
 - メーカーやディーラーがCDRを持っているのは当然で、**医療従事者が持っている**と**保険収載**できるようにしてもらえたら、医療従事者の中での意味が出てくる。
 - **立ち合い以外でCDRの人達の業務内容の定義を決め**、活動していくことが評価につながる。そもそも医療有資格者以外は医療行為に立ち会うことは適切でない。



2022年CDR活動に関するアンケート

Q3: CDRに今後期待することはありますか？



2022年CDR活動に関するアンケート

Q3: CDRに今後期待することはありますか？
「ある」と記載頂いたご意見の纏め (N=162)

項目	件数
知識やトレーニングの提供	68
診療加算など医療制度の変更及び整備	34
デバイススキル向上による院内周知	23
デバイス業務への業者の積極的関与	17
コメディカルへの業務移管	11
CDR取得条件や受験料などCDR認定制度の見直し	9



2022年CDR活動に関するアンケート

2022年実施CDR活動に関するアンケート結果 まとめ

- 企業所属のCDR取得者への教育機会は十分確保されており、製品情報や技術情報の提供、機器操作への適性使用サポートは現在でも主な活動となっている。
- コロナ禍により、企業所属のCDR取得者による適正支援業務を必要としない医療施設が多くみられるようになった。
- CDR取得者による活動は、デバイス業務に携わる医療従事者への適切な情報提供、トレーニングの提供、CDR認定者の啓発活動であるという意見が挙げられた。
- 医療従事者が今後CDRに求める事としてCDRの院内認知向上、デバイス業務のコメディカルへの移管促進、診療報酬加算など、医療制度そのものへの要望やCDR業務に対する共通理解の促進及び明確化が挙げられた。

